# 令和6年度 仙台市国民健康保険事業特別会計 決算(案)について

# 1 令和6年度決算について

- ① 歳入決算額 915億 385万円(前年度比▲16億9,642万円,1.8%減)歳出決算額 912億1,788万円(前年度比▲13億3,993万円,1.4%減)歳入歳出収支 2億8,597万円
- ② 保険給付費 614億2,233万円(前年度比▲16億5,731万円,2.6%減)
- ③ 被保険者数(4~3月平均)17万3,810人(前年度比▲6,871人,3.8%減)
- ④ 一人あたり医療費 411,393円(前年度比 5,051円, 1.2%増)
- ⑤ 保険料現年度収納率 94.61%(前年度比 0.13ポイント減)

#### 2 前年度決算との比較

その他 6億円	国庫支出金 0.1億円	***************	国庫支出金 0.1億円	その他 <b>/</b> 8億円	その他 28億円			保健事業費 9億円	その他
	繰入金 106億円 ————	·	繰入金 101億円		20 亿门	       国保事業費			30億円
						納付金 258億円		国保事業費 納付金 259億円	
	県支出金 643億円	歳入	県支出金 622億円			保険給付費 631億円	歳出	保険給付費 614億円	
	国民健康 保険料 177億円		国民健康 保険料 184億円						

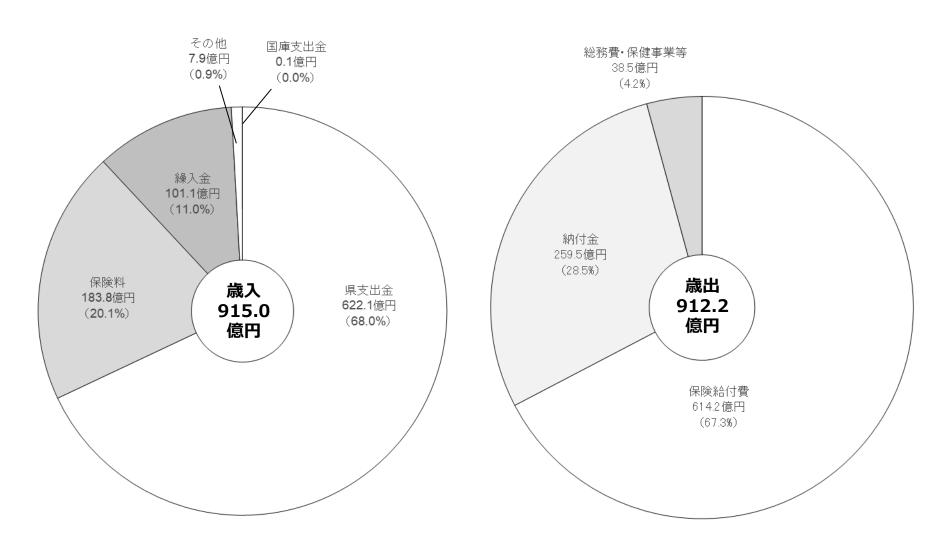
令和5年度(932億円)

令和6年度(915億円)

令和5年度(926億円)

令和6年度(912億円)

### 3 令和6年度決算における国保財政の内訳



#### 4 令和6年度歳入決算について

単位(億円)

項目	R5 決算 ①	R6 予算 ②	R6 決算 ③	R6 決算-予算 ③-②	R6-R5 決算 増減額 ③-①
国民健康保険料	176.8	183.3	183.8	0.5	7.0
国庫支出金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
県支出金	642.9	633.7	622.1	▲11.6	▲20.8
その他 (繰越金、雑入等)	6.1	7.6	7.9	0.3	1.8
繰入金 (一般会計繰入金· 財政調整基金繰入金)	106.1	103.7	101.1	▲2.6	▲5.0 ▶
合計	932.0	928.4	915.0	▲13.4	▲17.0

県からの特別交付金 (新型コロナ減免)の 減少と県に支払う納付 金の増加に伴う保険料 率上昇等による増。

保険給付費及び特別 対 
交付金の減少による減。

繰越金(前年度剰余金)及びシステム標準 化に伴うデジタル基盤 改革支援補助金の増加 による増。

財政調整基金繰入金 (前年度までの剰余金 を積み立てたもの)の 減少による減。

## 5 令和6年度歳出決算について

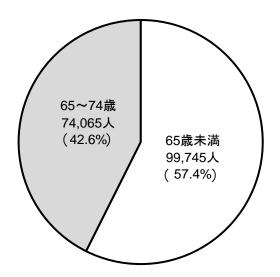
単位(億円)

項目	R5 <b>決算</b> ①	R6 予算 ②	R6 決算 ③	R6 不用額 ②一③	R6-R5 決算 増減額 ③-①	
総務費	26.4	29.8	28.5	1.3	2.1<	決算剰余金積立額等の   の増加による増。
保険給付費	630.8	627.6	614.2	13.4	▲16.6 <	被保険者数減による 保険給付費の減。
国保事業費納付金	258.4	259.5	259.5	0.0	1.1 <	75歳以上の高齢者の増 加に伴う後期高齢者支援 金増加等による、県に支
保健事業	8.9	9.9	8.9	1.0	0.0	払う納付金の増。
その他	1.1	1.6	1.1	0.5	0.0	
合計	925.6	928.4	912.2	16.2	▲13.4	

### 6 被保険者の年齢構成と医療費

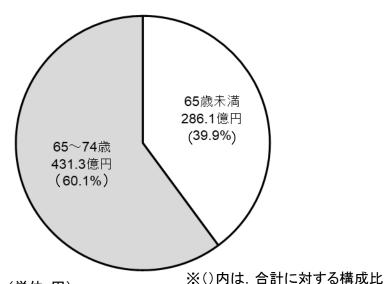
被保険者数の<u>42.6%</u>を占める65~74歳の被保険者が、医療費では全体の<u>60.1%</u>を占めている。

被保険者数(4~3月平均) 173,810人(対前年度▲6,871人)



一人当たりの医療費

医療費(総計) 717.4億円(対前年度 ▲20.6億円)



(単位:円)

全体
406,342

	65~74歳	65歳未満	全体
R5年度	570,261	281,675	406,342
R6年度	579,613	286,201	411,393
増減率	1.6%	1.6%	1.2%

### 7 保険料収納率(現年度)の推移

令和6年度は、前年度に低下した収納率を計画的に回復させるべく、目標収納率を95.3%と設定し、以下の方針に基づき収納対策を実施した。

- ●「国民健康保険料収納率向上に向けたアクションプラン2023」に基づいた収納対策の実施
- ●加入者間の負担の公平性の確保を重視した滞納対策に基づいたきめ細かな滞納整理

催告センターも活用して滞納を累積させない速やかな納付勧奨や催告に努め、滞納整理の実績管理も行って 歳入の確保に一定の成果があった。一方で社会保険の適用拡大とともに、軽減や減免の対象となる世帯の割合 も高く、滞納整理が難しい中で取り組んだものの、現年度収納率は94.61%(前年度比▲0.13)と微減となった。

